

青森市財政プラン2016

平成28年度～平成32年度

平成28年2月

青森市

目 次

1 青森市財政プラン(平成23～27年度)のフォローアップ	
(1) 年度別実績	… 1-2
(2) 財政目標の検証	… 3-4
2 本市財政の現状	
(1) 歳入の状況	… 5-6
(2) 歳出の状況	… 6-7
(3) 基金の状況	… 8
(4) 市債残高の状況	… 9
(5) 財政指標の状況	… 10-11
3 中期財政試算(平成28～32年度)〈一般会計〉	
(1) 中期財政試算の前提	… 12
(2) 試算に反映されている主な大規模プロジェクト等	… 13
(3) 中期財政試算(平成28～32年度)	… 14
4 中期財政試算を踏まえた財政運営の方向性	
(1) 基本的な方向性	… 15
(2) 基本的な取組み	… 15
5 中期財政計画(平成28～32年度)〈一般会計〉	… 16
6 中期財政計画を踏まえた今後の財政運営	… 17

1 青森市財政プラン(平成23～27年度)のフォローアップ

(1) 年度別実績

区 分		平成23年度			平成24年度		
		計画	実績	増減	計画	実績	増減
歳入	市 税	34,900	35,720	820	34,418	35,411	993
	譲与税・交付金	4,761	4,728	△33	4,699	4,469	△230
	地方交付税	28,413	29,627	1,214	28,413	30,863	2,450
	国・県支出金	28,440	28,587	147	29,329	28,783	△546
	市 債	8,887	10,100	1,213	10,959	10,271	△688
	その他	7,482	10,758	3,276	7,317	9,389	2,072
	歳入合計①	112,883	119,520	6,637	115,134	119,186	4,051
歳出	義務的経費	65,977	66,953	976	66,031	66,296	265
	人件費	14,378	13,856	△522	12,992	13,006	14
	扶助費	35,230	36,239	1,009	35,971	36,580	609
	公債費	16,369	16,858	489	17,068	16,710	△358
	普通建設事業費	7,491	7,828	337	11,195	9,422	△1,773
	繰出金	16,931	17,750	819	16,976	17,636	660
	うち(準)公営企業	3,987	4,998	1,011	4,050	4,632	582
	その他	23,543	23,842	299	23,163	23,998	835
	歳出合計②	113,942	116,373	2,431	117,365	117,352	△13
	収入確保と経費節減額③	800			800		
単年度収支(A=①-②+③)	△259	3,147	4,206	△1,431	1,834	4,064	
翌年度繰越金④		1,765			1,565		
翌年度繰越財源⑤		233			346		
地方自治法第233条積立⑥		1,700			900		
基金運用益⑦		11			11		
基金残高 (前年度末残高+A-④-⑤+⑥+⑦)	8,675	12,471	3,796	7,244	13,305	6,061	
市 債 残 高	173,239	170,956	△2,283	170,209	167,237	△2,972	
うち臨時財政対策債	33,225	33,453	228	36,487	37,479	992	

○平成27年度は3月補正その2後の予算額です。

○基金に係る取崩し・積立額は歳入・歳出額から除いています。

○基金残高は財政調整積立金、市債管理基金、公共施設整備基金の合計です。

○基金残高は前年度決算剰余金の処分による財政調整積立金の積立分を含んでいます。

○基金残高は、土地開発公社健全化のための貸付金3,767百万円(平成24年度)及び元氣臨時交付

○市債残高は、土地開発公社健全化のための貸付金3,767百万円(平成23年度及び平成24年度)の

歳出面で普通建設事業や繰出金が計画額を大きく上回った一方、歳入面では地方交付税や臨時財政対策債が見込みを上回ったことなどにより、基金残高は、計画額を1,163百万円上回り、7,772百万円となる見込みです。

(単位:百万円)

平成25年度			平成26年度			平成27年度		
計画	実績	増減	計画	実績	増減	計画	見込	増減
34,673	35,812	1,139	35,024	34,983	△41	34,741	34,366	△375
4,441	4,518	77	4,699	4,993	294	4,956	6,224	1,268
28,413	28,512	99	28,413	29,132	719	28,413	27,059	△1,354
33,023	36,324	3,301	29,524	31,101	1,577	30,941	34,614	3,673
15,019	14,444	△575	9,424	14,121	4,697	8,629	10,679	2,050
7,329	8,208	879	7,224	11,329	4,105	7,207	8,343	1,136
122,898	127,818	4,920	114,308	125,659	11,351	114,887	121,285	6,398
67,449	66,768	△680	68,522	69,270	748	68,211	69,932	1,720
12,919	12,910	△9	12,479	13,252	773	11,485	12,830	1,345
37,009	36,732	△277	38,128	37,541	△587	39,268	39,270	2
17,520	17,126	△394	17,915	18,477	562	17,459	17,832	373
17,849	18,416	567	6,837	14,639	7,802	6,337	8,495	2,158
16,812	19,300	2,488	16,666	19,578	2,912	16,382	19,236	2,854
3,997	4,632	635	4,046	4,691	645	4,041	4,808	767
23,331	24,680	1,349	23,374	23,388	14	23,357	25,080	1,723
125,442	129,164	3,724	115,399	126,875	11,476	114,286	122,743	8,455
800			800			800	800	
△1,744	△1,346	398	△291	△1,216	△925	1,400	△658	△2,058
	1,591			2,533				
	406			753				
	800			800			1,300	
	15			15			40	
5,500	10,777	5,277	5,209	7,090	1,881	6,609	7,772	1,163
170,349	167,007	△3,342	164,821	164,826	5	158,902	160,605	1,703
39,524	41,397	1,873	42,187	44,741	2,554	44,673	47,469	2,796

※積み上げのため、端数が合わない場合があります。(以降の表も同様)

金の積立分2,665百万円(平成25年度)の影響を除いています。
影響を除いています。

市債残高については、平成27年度末 158,902百万円と見込んでいましたが、投資的経費に係る市債発行額の削減に取り組んだ一方、臨時財政対策債が大幅な増加となった結果、計画に対し1,703百万円多い、160,605百万円となる見込みです。

(2) 財政目標の検証

青森市財政プラン(平成23～27年度)では、次の3つを目標として設定していました。

財政プラン(平成23～27年度)における目標	
目標1	単年度収支の均衡 ※中期財政計画期間中に単年度収支(実質単年度収支)の黒字化を図ります。
目標2	財源調整のための基金の一定額確保 ※3基金残高の一定額を確保します。
目標3	将来負担に配慮した市債発行と公債費償還の適正化 ※プライマリーバランスの黒字(臨時財政対策債除く)を維持し、市債残高の減を図ります。

◆目標1「単年度収支の均衡」

未達成

実質単年収支の推移

単位:百万円

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額	①	123,327	119,531	123,043	134,944	130,178	122,743
歳出総額	②	119,610	117,533	121,132	132,946	126,891	122,743
歳入歳出差引額	③(①-②)	3,717	1,999	1,911	1,998	3,286	-
翌年度への繰越財源	④	397	233	346	407	753	-
実質収支	⑤(③-④)	3,320	1,765	1,565	1,591	2,533	-
単年度収支	⑥(当年度⑤-前年度⑤)	1,057	△ 1,555	△ 200	26	942	-
基金積立金	⑦	1,187	1,160	12	14	16	-
繰上償還金	⑧	0	0	0	0	0	-
基金取崩額	⑨	0	0	0	3,342	4,500	-
実質単年度収支	⑩(⑥+⑦+⑧-⑨)	2,244	△ 395	△ 188	△ 3,302	△ 3,542	-

※基金は財政調整積立金、市債管理基金、公共施設整備基金を対象としています。

中期財政計画期間中に単年度収支(実質単年度収支)黒字化を目指しましたが、平成26年度までは未達成となっています。

定員管理計画に基づく職員数適正化や、行財政改革プランによる収入確保と経費節減に取り組んできましたが、社会保障関連等繰出金増に加え、除排雪経費や新情報システム導入などの特殊財政需要が主な要因となっています。

◆目標2「財源調整のための基金の一定額確保」



3基金残高の推移

単位:百万円

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
9,611	12,471	13,305	10,776	7,090	7,772

平成27年度末の3基金残高の一定額を確保することとし、66億9百万円(のちに50億円+庁舎整備に要する一般財源16億1千4百万円に変更)を目標(計画額)としましたが、平成27年度末はこれを上回る77億7千2百万円の見込みです。

ただし、3基金残高は減少傾向にあることから、基金にできるだけ頼らない財政運営が求められています。

◆目標3「将来負担に配慮した市債発行と公債費償還の適正化」



市債残高の推移

単位:百万円

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
174,774	170,956	167,237	167,007	164,826	160,605

基礎的財政収支(臨時財政対策債を除く)の推移

単位:百万円

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入総額(臨財債除く)	①	117,600	114,665	117,636	129,420	124,890	117,775
繰越金	②	1,735	2,017	1,099	1,111	1,198	1,233
市債(臨財債除く)	③	7,061	5,234	4,865	8,921	8,833	5,712
基金取崩額	④	0	0	0	3,342	4,500	1,459
調整後収入額	⑤(①-②-③-④)	108,804	107,415	111,673	116,047	110,359	109,372
歳出総額(臨財債除く)	⑥	118,254	115,947	119,368	130,955	124,591	120,504
公債費(臨財債除く)	⑦	14,501	15,273	14,946	18,903	16,176	15,594
基金積立金	⑧	1,187	1,160	12	14	16	41
調整後支出額	⑨(⑥-⑦-⑧)	102,566	99,515	104,409	112,038	108,399	104,869
基礎的財政収支	⑩(⑤-⑨)	6,238	7,900	7,264	4,009	1,960	4,503

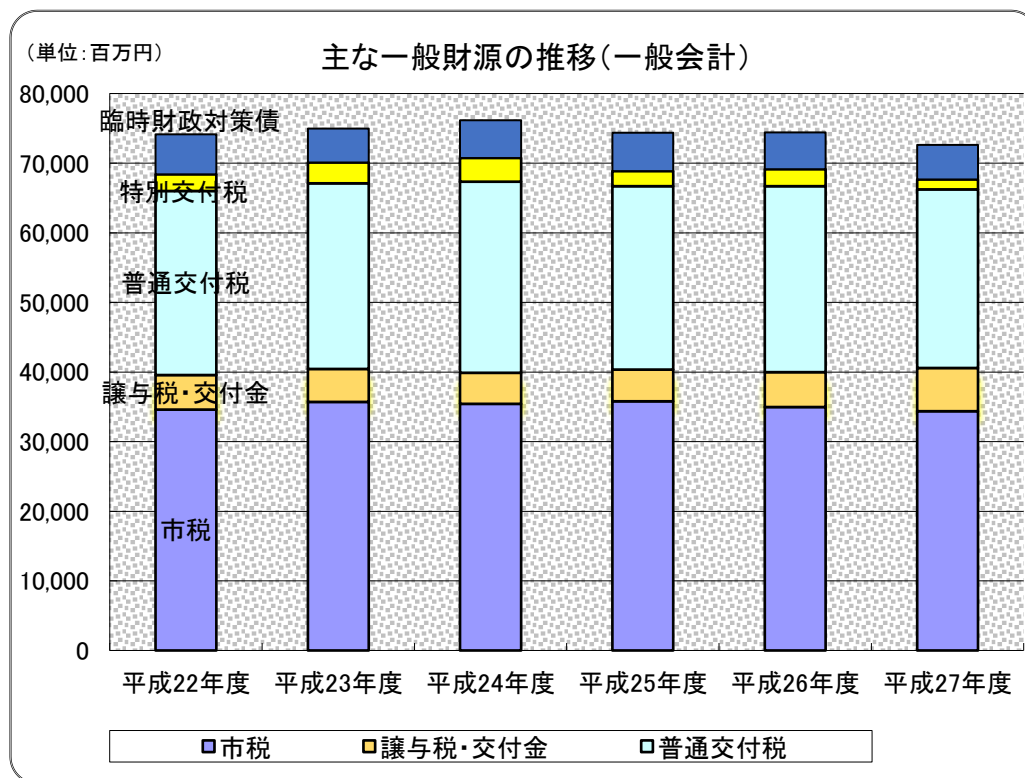
※基金は財政調整積立金、市債管理基金、公共施設整備基金を対象としています。

プライマリーバランスの黒字(臨時財政対策債除く)を維持し、市債残高の減を図ることを目標としましたが、各年度において市債残高が減少し目標を達成する見込みです。

今後も公共施設の老朽化に伴う改修需要が見込まれますが、市債残高の圧縮は将来負担の軽減に寄与することから、継続して取り組む必要があります。

2 本市財政の現状

(1) 歳入の状況



(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市税	34,618	35,720	35,411	35,812	34,983	34,366
譲与税・交付金	4,939	4,728	4,469	4,518	4,993	6,224
普通交付税	26,445	26,638	27,460	26,361	26,718	25,659
特別交付税	2,392	2,990	3,403	2,151	2,414	1,400
臨時財政対策債	5,727	4,866	5,406	5,524	5,288	4,967
合計	74,121	74,942	76,149	74,366	74,396	72,616
前年度増減	4,028	821	1,207	△1,783	30	△1,780
【参考】実質的交付税	32,172	31,504	32,866	31,885	32,006	30,626

※平成27年度は3月補正その2後予算額です。

※実質的交付税:普通交付税+臨時財政対策債

① 市税

平成26年度は事業所税の課税要件喪失に伴う減、平成27年度は法人市民税の税率引き下げによる減などにより全体として減少傾向にあります。

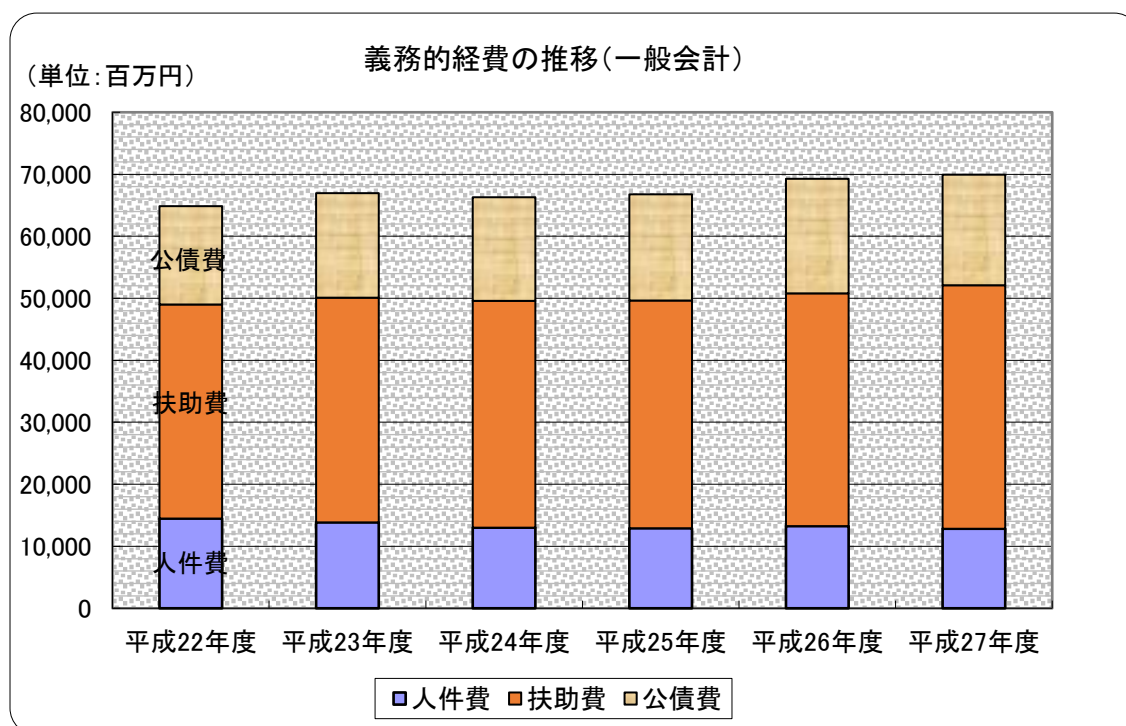
人口減少が進む中、今後においても市税収入の大幅な回復は見込み得ない状況にあります。

② 地方交付税及び臨時財政対策債(実質的交付税)

普通交付税は平成24年度まで増加傾向にありましたが、平成25年度は地方公務員の給与を国家公務員の給与と同様の削減を行うことを前提として給与費が削減となったこと、平成27年度は地域振興費の行政権能差の補正率が大幅に減少したことにより前年度と比べて大幅に減となりました。

今後の見込みについては、平成28年度以降、合併特例による合併前全額保証期間終了により段階的に減少していくことが見込まれています。

(2) 歳出の状況



(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人件費	14,474	13,856	13,006	12,910	13,252	12,830
扶助費	34,525	36,239	36,580	36,732	37,541	39,270
公債費	15,857	16,858	16,710	17,126	18,477	17,832
合計	64,856	66,953	66,296	66,768	69,270	69,932
前年度増減	3,421	2,097	△657	472	2,502	662

※平成27年度は3月補正その2後予算額です。

① 人件費

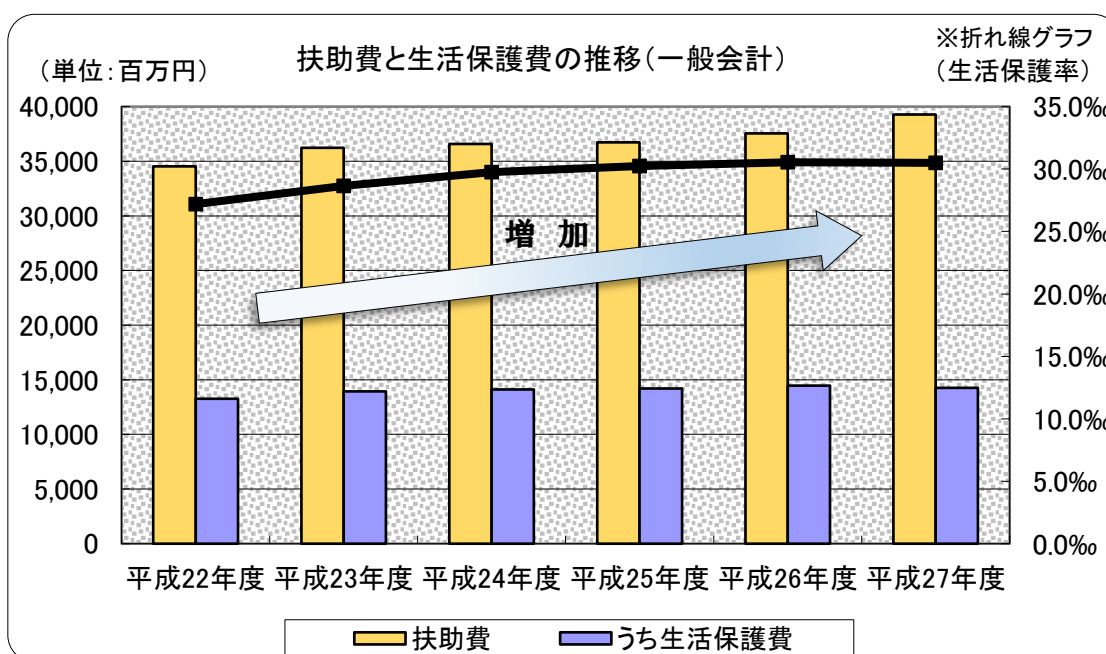
定員管理計画に基づく職員削減の効果により、人件費は減少傾向にあります。
 なお、人口千人当たりの職員数は、全国中核市の中で最も少ない人数となっています。

② 扶助費

高齢者、障がい者及び子どもに係る扶助費が年々増加傾向にあります。

扶助費の4割、一般会計規模の1割を超える生活保護費については、近年は横ばい状態ですが、計画期間で見ると上昇傾向にあります。

今後においても、高齢化社会の進展などによる扶助費の増加が見込まれます。



(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
扶助費	34,525	36,239	36,580	36,732	37,541	39,270
うち生活保護費	13,264	13,929	14,123	14,210	14,472	14,258
生活保護率	27.2%	28.7%	29.8%	30.3%	30.5%	30.5%
扶助費前年度増減	4,292	1,714	341	152	809	1,729

※平成27年度は3月補正その2後予算額です。

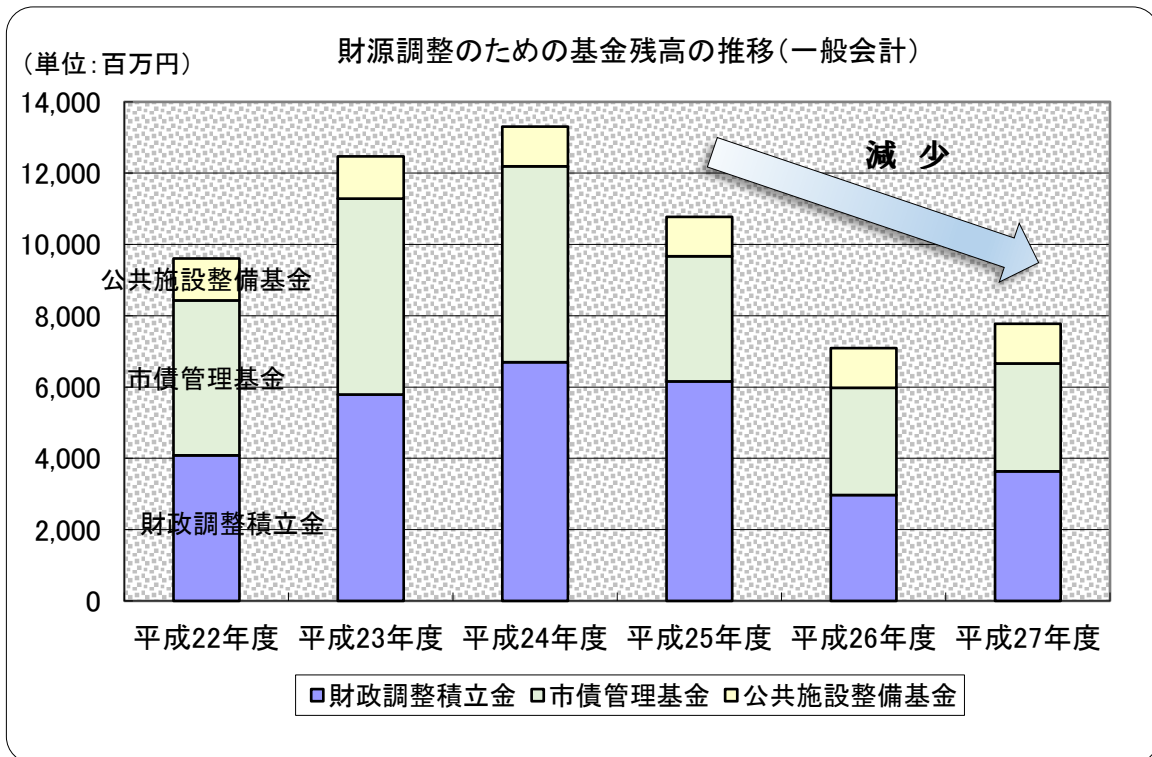
③ 公債費

地方交付税措置のある有利な地方債の活用に努めていますが、これまで実施した東北新幹線新青森駅開業対策事業及び合併に伴うまちづくり関連事業等に係る償還や臨時財政対策債に係る償還により平成27年度までは増加傾向となりました。

(3) 基金の状況

財源調整のための基金(財政調整積立金・市債管理基金・公共施設整備基金)については、平成24年度の133億円をピークに減少傾向にあり、平成27年度末では約78億円となる見通しとなっています。

災害や豪雪などへの対応を除き、財源調整のための基金にできる限り頼らない財政運営が求められています。



(単位:百万円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
財政調整積立金	4,082	5,787	6,694	6,159	2,967	3,633
市債管理基金	4,346	5,499	5,503	3,509	3,014	3,026
公共施設整備基金	1,183	1,185	1,108	1,109	1,109	1,113
合 計	9,611	12,471	13,305	10,777	7,090	7,772
前年度増減	2,465	2,860	834	△2,528	△3,687	682

※平成27年度は見込額です。

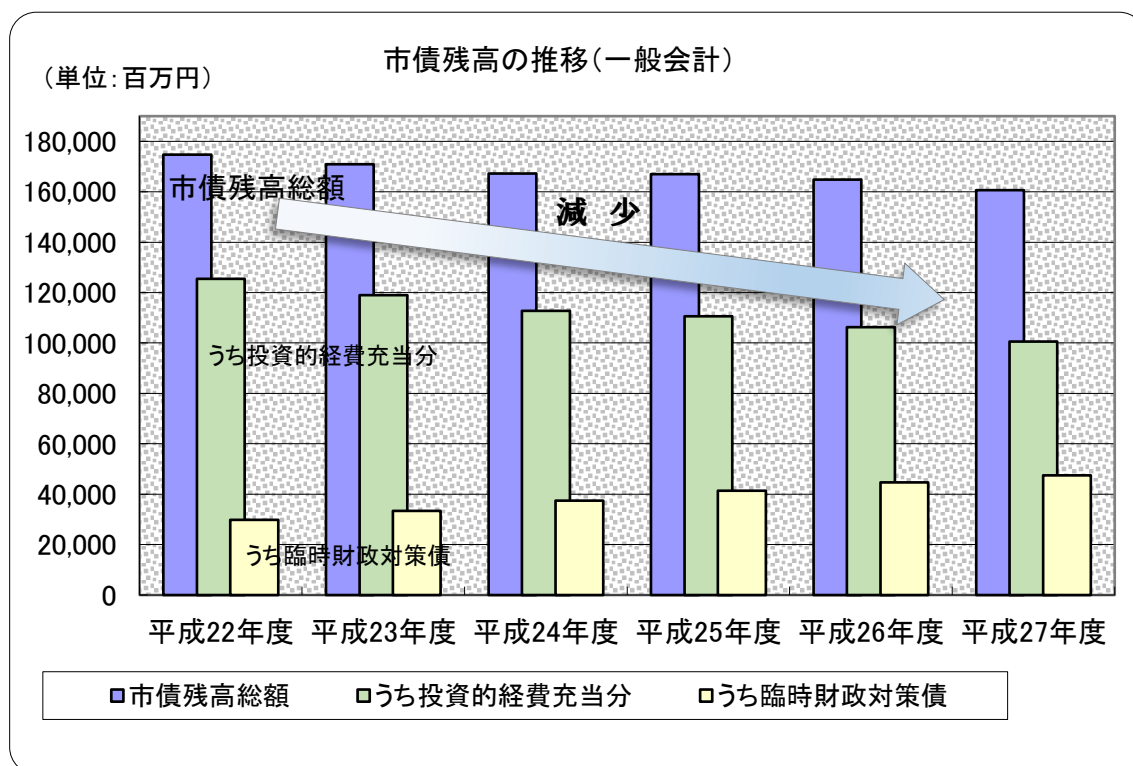
※土地開発公社健全化のための貸付金3,767百万円(H24)の影響は除いています。

※元気臨時交付金繰越分として公共施設整備基金に積んだ2,665百万円(H25)の影響は除いています。

(4) 市債残高の状況

平成27年度までの財政プラン期間においては、地方交付税から振替えられる臨時財政対策債(後年度100%交付税措置)の発行額が年々増加し、平成27年度には474億円を上回る残高となっていますが、市債残高総額は年々減少しており、財政プランに基づき投資的経費における新規の市債発行額を抑制する取組みを実施した結果、投資的経費に充当している市債残高も減少しています。

しかしながら、全国の類似都市との比較において、本市の財政規模に対する市債残高はまだまだ多い部類に入るため、継続的な取組が必要です。



(単位:百万円)

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債残高総額	174,774	170,956	167,237	167,007	164,826	160,605
うち投資的経費充当分	125,410	118,975	112,713	110,648	106,257	100,633
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,397	44,741	47,469
総額の前年度増減	△17	△3,818	△3,719	△230	△2,181	△4,221

※平成27年度は3月補正その2後の残高です。

※土地開発公社健全化のための貸付金3,767百万円(H21~H24)の影響は除いています。

(5) 財政指標の状況

財政健全化に関する財政指標については、実質赤字額及び連結実質赤字額ともに発生しておらず、他の指標についても、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準となる「早期健全化基準」を大幅に下回っており、直ちに財政破綻に陥るような状況ではありません。

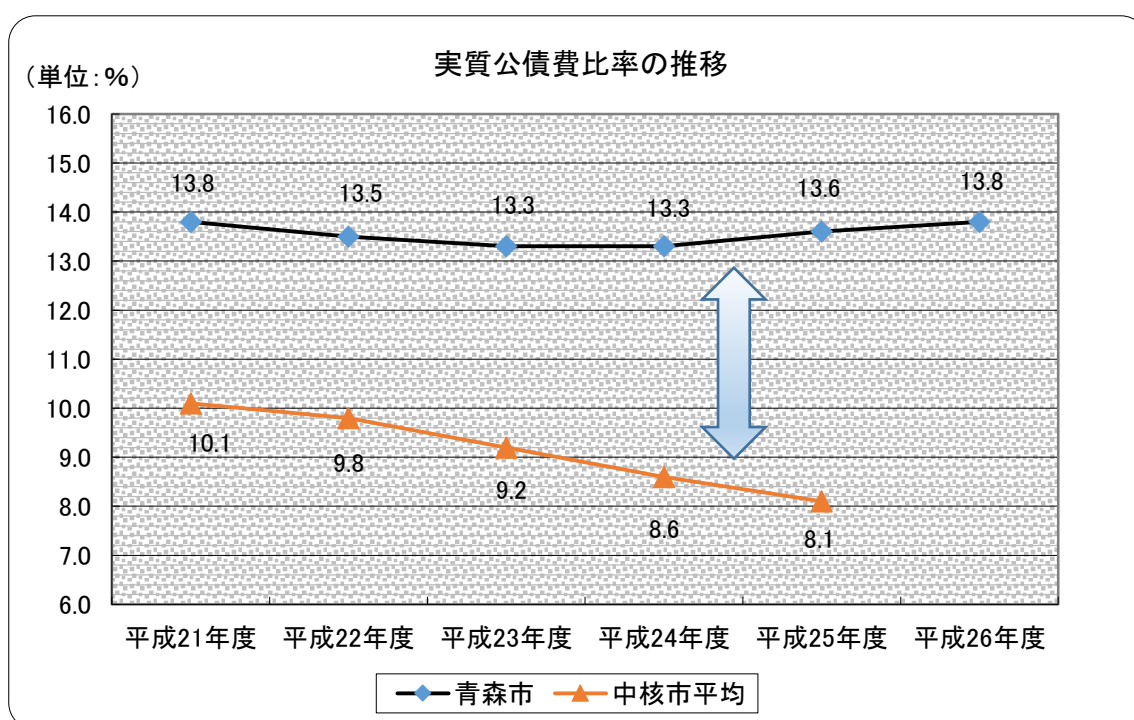
しかしながら、実質公債費比率は13%から14%の間で推移しており、また、将来負担比率においても減少傾向にあるものの、ともに中核市平均を上回る状況が続いており、今後も市債発行を可能な限り抑制するなどの取組を続ける必要があります。

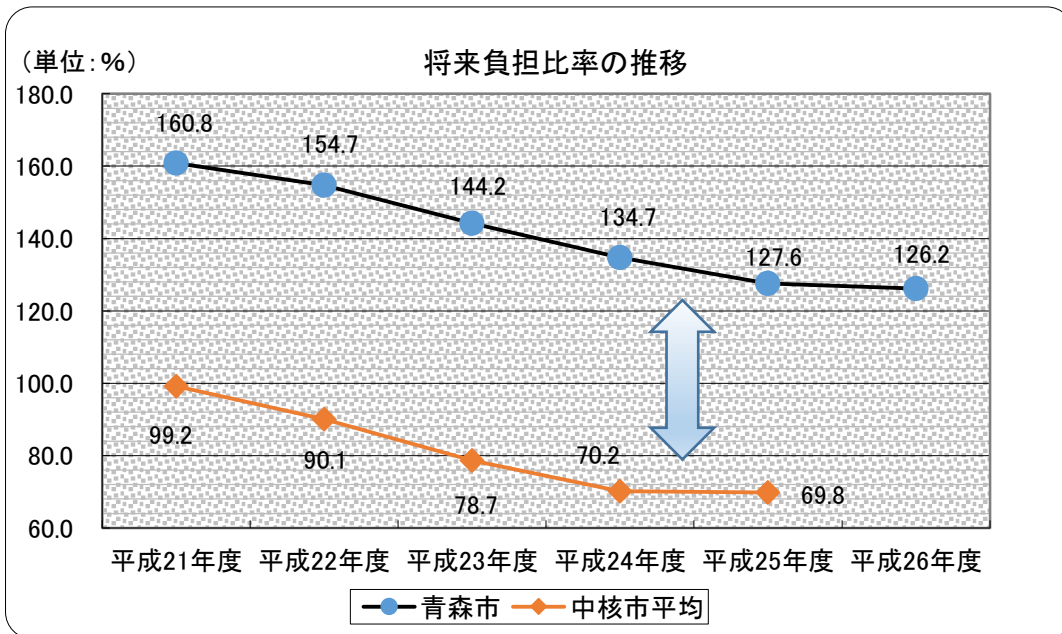
①財政健全化に関する財政指標の推移

(単位:%)

区 分	早期健全化基準	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
実質赤字比率	11.25	- (+4.88)	- (+2.54)	- (+2.21)	- (+2.29)	- (+3.63)
連結実質赤字比率	16.25	- (+11.54)	- (+10.72)	- (+10.50)	- (+13.24)	- (+16.45)
実質公債費比率	25.0	13.5	13.3	13.3	13.6	13.8
将来負担比率	350.0	154.7	144.2	134.7	127.6	126.2
資金不足比率	20.0	17.9	16.0	15.9	13.0	12.3
		-	-	-	-	3.4

※資金不足比率の上段は自動車運送事業会計、下段が病院事業会計における比率です。



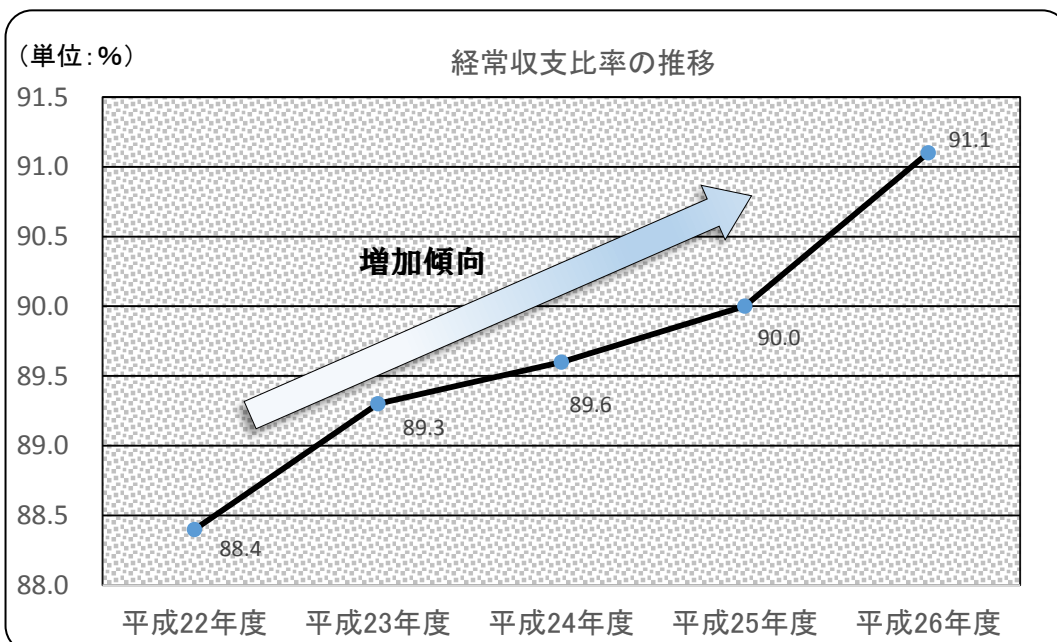


②各種指標の推移

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収支比率	88.4	89.3	89.6	90.0	91.1
財政力指数	0.54	0.53	0.53	0.53	0.53
ラスパイレス指数	100.1	99.8	99.7	99.1	98.8
人口1人当たり地方債残高(円)	589,841	581,288	573,204	563,923	560,901
人口1,000人当たり職員数(人)	4.87	4.99	4.80	4.86	4.83

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、歳入における経常一般財源の減少や扶助費、繰出金等に充当される経常一般財源の増加により増加傾向にあります。

また、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は、横ばいとなっておりますが、税収が減少する一方、扶助費が増加するなど、依然として厳しい財政状況にあります。



3 中期財政試算(平成28～32年度) <一般会計>

(1) 中期財政試算の前提

<歳入・歳出共通>

・制度変更が見込まれているもののうち、消費税増税に関するものは試算に加味していない。

<歳入>

項目	試算方法
市 税	<input type="radio"/> 個人市民税 平成28年度当初予算額と同額 <input type="radio"/> 法人市民税 平成28年度当初予算額と同額 <input type="radio"/> 固定資産税 平成28年度当初予算額に評価替等の影響を見込み試算 <input type="radio"/> その他の税目 軽自動車税及びたばこ税は税制改正影響を反映
譲与税・交付金	<input type="radio"/> 平成28年度当初予算額と同額 <input type="radio"/> 地方消費税交付金は清算時期による年度間の増減を調整
地方交付税	平成29年度以降の市税等増減額影響を反映(基準財政収入額増減分) <input type="radio"/> 普通交付税 合併特例による合併前全額保障期間終了に伴う影響を反映 <input type="radio"/> 特別交付税 平成28年度当初予算額と同額
国・県支出金	<input type="radio"/> 歳出連動
市 債	<input type="radio"/> 歳出連動 <input type="radio"/> 臨時財政対策債 合併特例による合併前全額保障期間終了に伴う影響を反映
そ の 他	<input type="radio"/> 競輪事業特別会計からの繰入金は各年度1億円 <input type="radio"/> 地域振興基金は活用可能額の繰入を見込む <input type="radio"/> 貸付金元利収入は予定額を計上 <input type="radio"/> その他歳出連動を除き定額試算

<歳出>

項目	試算方法
人 件 費	<input type="radio"/> 定員管理計画に基づく職員数で試算計上
扶 助 費	<input type="radio"/> 基本として、平成28年度当初予算額に対象者の伸び率等を反映して試算
公 債 費	<input type="radio"/> 元利償還金 積上げ <input type="radio"/> 一時借入金 平成28年度当初予算額と同額
普通建設事業費	<input type="radio"/> 着手済み事業 現在の計画期間・計画額で計上 <input type="radio"/> 新規着手事業 次頁参照 <input type="radio"/> 経常的事業 平成28年度当初予算額と同額
繰 出 金	<input type="radio"/> 各会計の試算方法は一般会計と同様 <input type="radio"/> 特別会計繰出金のほか、企業への繰出金や一部事務組合への負担金も含む
そ の 他	<input type="radio"/> 年度間で変動があるものを除き、平成28年度当初予算額と同額

<その他>

項目	試算方法
留保財源等	<input type="radio"/> 単年度収支について、これまで試算と決算に大幅な乖離が生じていることから、過去の実績をもとに、当初予算計上の基金取崩額が決算で圧縮された額を計上 (過去5ヵ年間のうち最少額(取崩圧縮額)の8割相当額を計上)

(2) 試算に反映されている主な大規模プロジェクト等

①着手済み事業

プロジェクト名	(単位:億円)					事業期間 (財政計画期間)
	事業費	国県	市債	その他	一般財源	
1 市営住宅整備事業 (小柳第一団地)	106.2 (67.2)	53.0 (33.6)	52.9 (33.5)		0.3 (0.1)	H24~H36 (H28~H32)
2 小・中学校整備事業 (小柳小学校、西田沢小学校)	35.0 (27.2)	12.3 (10.4)	18.5 (13.4)		4.2 (3.4)	H24~H32 (H28~H32)
3 支所再整備事業 (横内、原別、後潟、浜館、奥内)	4.3 (0.9)		0.9 (0.7)	2.5 (0)	0.9 (0.2)	H24~H29 (H28~H29)
4 庁舎整備事業(第一期分)	100.0 (97.8)	5.4 (5.3)	76.0 (75.0)		18.6 (17.5)	H24~H32 (H28~H32)
5 浪岡最終処分場適正廃止事業	11.6 (8.9)				11.6 (8.9)	H27~H30 (H28~H30)
6 橋梁長寿命化修繕事業	51.4 (27.5)	27.9 (15.0)	21.1 (11.3)		2.4 (1.2)	H26~H36 (H28~H32)
7 子ども医療費助成(拡充分)	(17.5)			(4.2)	(13.3)	H27~ (H28~H32)

②新規着手事業

プロジェクト名	(単位:億円)					事業期間 (財政計画期間)
	事業費	国県	市債	その他	一般財源	
1 青森駅周辺整備推進事業	97.3 (97.3)	53.1 (53.1)	39.8 (39.8)		4.4 (4.4)	H26~H32 (H28~H32)
2 合葬墓整備事業	2.7		2.0		0.7	H28~H29
3 斎場大規模改修事業	1.3		1.0		0.3	H28~H29
4 小・中学校改築事業 (筒井小学校、西中学校ほか3校)	166.9 (55.5)	47.5 (15.3)	90.4 (28.5)		29.0 (11.7)	H28~H40 (H28~H32)
5 人工芝グラウンド整備事業 (スポーツ広場多目的グラウンド)	3.7		1.9	1.2	0.6	H28~H29
6 浜田放課後児童会施設整備事業 (旧中央部給食センター解体費含む)	3.1	0.5	2.0		0.6	H28~H30

(3) 中期財政試算(平成28~32年度) <一般会計>

行財政改革の取組みを行わない場合
 ※すでに当初予算に計上している平成28年度分の行財政改革効果額は予算額から除いて試算しています

(単位:百万円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳 入	市 税	34,366	33,876	34,138	33,642	33,742	33,807
	譲与税・交付金	6,224	6,812	6,812	6,812	6,363	7,262
	地方交付税	27,059	25,786	25,542	25,903	26,239	25,253
	国・県支出金	34,614	32,818	32,898	33,105	33,701	35,285
	市 債	10,679	7,566	8,911	10,814	10,058	9,685
	そ の 他	8,343	7,875	7,198	6,937	7,030	6,906
	歳入合計①	121,285	114,733	115,499	117,213	117,133	118,198
歳 出	義務的経費	69,932	69,719	69,421	68,856	68,488	67,610
	人件費	12,830	12,531	12,475	12,560	12,631	12,605
	扶助費	39,270	39,831	39,927	40,031	40,142	40,260
	公債費	17,832	17,357	17,019	16,265	15,715	14,745
	普通建設事業費	8,495	7,464	10,008	11,900	11,666	12,390
	繰 出 金	19,236	19,434	19,626	19,358	19,560	19,701
	うち公営企業 ・準公営企業	4,808	4,648	4,473	4,190	4,278	4,344
	そ の 他	25,080	21,172	19,828	20,012	20,039	19,571
	歳出合計②	122,743	117,789	118,883	120,126	119,753	119,272
	留保財源等③		800	800	800	800	800
収入確保と経費節減額④	800						
単年度収支①-②+③+④	△658	△2,256	△2,584	△2,113	△1,820	△274	
基金残高	7,772	5,516	2,932	819	△1,001	△1,275	
市債残高	160,605	152,750	146,299	142,976	140,633	137,508	
うち臨時財政対策債	47,469	49,153	50,499	50,939	51,833	53,018	

※積み上げのため、端数が合わない場合があります。
 ※平成27年度は3月補正その2後予算額です。

平成28~32年度の収支累積

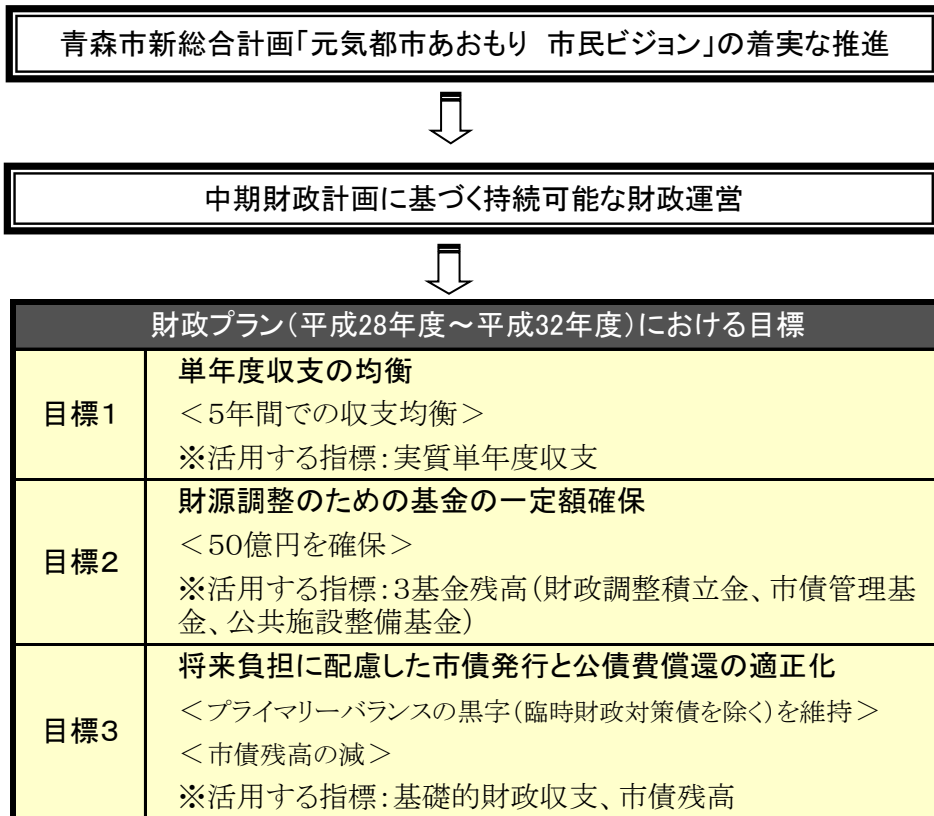
△9,047百万円

↓

平成31年度で基金が枯渇

4 中期財政試算を踏まえた財政運営の方向性

(1) 基本的な方向性



(2) 基本的な取組み

◆行財政改革の推進◆

「青森市行財政改革プラン2016」に基づき行財政改革を推進

【プランの取組みによる効果(一般会計効果額)】

①収入確保と経費節減・・・40億円

- <歳入>新たな財源確保や収納対策などにより予算見積りを上回る収入確保
- <歳出>予算執行時の経費内容の精査や事務見直しなど、極力経費節減

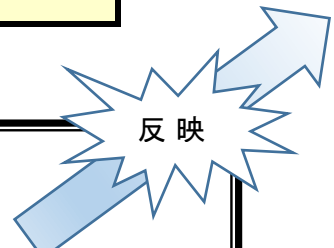
②その他行財政改革分(シーリングによる事務事業の見直し分を除く)・・・12億円

③シーリングによる事務事業の見直し・・・11億円

持続可能な財政運営のため、財政プランに掲げる目標(基金50億円確保)の達成は不可欠であることから、シーリングにより事務事業を見直し

	H29効果額	H30効果額	H31効果額	H32効果額	(単位:百万円)
H29取組分	110	110	110	110	
H30取組分		110	110	110	
H31取組分			110	110	
H32取組分				110	H29～H32
計	110	220	330	440	累計効果額 1,100百万円

効果額合計 概ね63億円



5 中期財政計画(平成28～32年度) <一般会計>

(単位:百万円)

区 分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
歳入	市 税	34,366	33,876	34,138	33,642	33,742	33,807
	譲与税・交付金	6,224	6,812	6,812	6,812	6,363	7,262
	地方交付税	27,059	25,786	25,542	25,903	26,239	25,253
	国・県支出金	34,614	32,818	32,898	33,105	33,701	35,285
	市 債	10,679	7,566	8,911	10,814	10,058	9,685
	そ の 他	8,343	8,053	7,337	7,077	7,170	7,046
	歳入合計①	121,285	114,911	115,638	117,353	117,273	118,338
歳出	義務的経費	69,932	69,642	69,282	68,700	68,335	67,370
	人件費	12,830	12,454	12,336	12,404	12,478	12,365
	扶助費	39,270	39,831	39,927	40,031	40,142	40,260
	公債費	17,832	17,357	17,019	16,265	15,715	14,745
	普通建設事業費	8,495	7,464	10,008	11,900	11,666	12,390
	繰出金	19,236	19,434	19,686	19,418	19,620	19,761
	うち公営企業 ・準公営企業	4,808	4,648	4,532	4,249	4,338	4,403
	そ の 他	25,080	21,204	19,839	20,022	20,050	19,585
	歳出合計②	122,743	117,744	118,815	120,040	119,671	119,106
留保財源等③		800	800	800	800	800	
収入確保と経費節減額④	800	800	800	800	800	800	
シーリングによる削減⑤			110	220	330	440	
単年度収支①-②+③+④+⑤	△658	△1,233	△1,467	△867	△468	1,272	
基金残高	7,772	6,539	5,072	4,205	3,737	5,009	
市債残高	160,605	152,750	146,299	142,976	140,633	137,508	
うち臨時財政対策債	47,469	49,153	50,499	50,939	51,833	53,018	

※積み上げのため、端数が合わない場合があります。

※平成27年度は3月補正その2後予算額です。

平成28～32年度の収支累積

△2,763百万円



平成32年度末基金残高は5,009百万円

6 中期財政計画を踏まえた今後の財政運営

今後の財政運営

今後5年間においては、「財政運営の基本的な方向性」と「中期財政計画」を踏まえ、財政運営を進めていきます。

しかしながら、税金をはじめとして財政環境は刻々と変化していき、また、現在検討が進められているものの計画期間・予定事業費が未定となっていることから、中期財政計画に反映されていない事業もあります。

したがって、毎年度、中期財政計画を検証し、予算編成前後(10月と2月)に時点修正を行いながら、市民サービスに可能な限り影響を及ぼさないこと、かつ、持続可能な財政運営となるよう努めていきます。

現在検討が進められている主な事業(計画期間・事業費未定)

1	操車場跡地利用促進事業
2	アウガ対策
3	地方創生関連事業(新型交付金活用事業)
4	公共施設等総合管理計画に基づく取組
5	33人学級(小学校5・6年生及び中学校2・3年生への拡充)
6	同報系無線整備事業

青森市財政プラン2016
平成28年度～平成32年度

■発行年月 平成28年2月

■お問合せ先 青森市財務部 財政課

〒030-8555 青森県青森市中央一丁目22番5号

電話番号 017-734-5187 FAX 017-734-5180
